

攻めのIT経営銘柄



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

2015年5月26日

1. はじめに

経済産業省と東京証券取引所が共同で、東京証券取引所の上場会社の中から、IT活用に戦略的に取り組む企業を「攻めのIT経営銘柄」として選定いたしました。本取組は、中長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介するとともに、企業による「攻めのIT経営」の取り組みを促進することを目指すものとしています。

米国などで高い収益を上げている企業では、企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じて、新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化を目指す、「攻め」のIT活用を積極的におこなっているとされています。他方で、我が国企業のIT活用においては、その目的が社内の業務効率化・コスト削減を中心とした「守り」に主眼が置かれている場合が多く、また、日本企業の経営者は、米国企業経営者に比べて、IT活用、新しい技術動向に対する関心が低いとの調査結果もあります。

このような背景のもと、今回、投資家へ企業価値向上に関する新たな視点を提供するため、東京証券取引所の上場会社の中から「攻めのIT経営」に積極的に取り組む企業を選定いたしました。

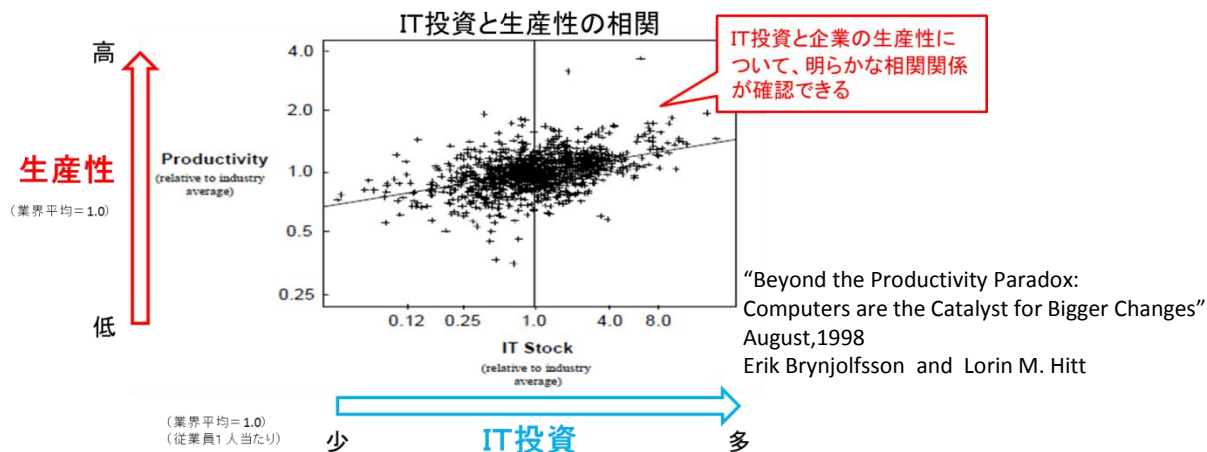
2. 企業経営における攻めのIT活用の重要性

■ 攻めのIT活用の意義

「攻めのIT活用」は、企業に経営革新をもたらし、収益水準や生産性の向上をもたらします。我が国が、激化する国際競争に打ち勝つためには、従来の社内業務（間接業務）の効率化・利便性の向上を目的としたITの活用等にとどまることなく、企業収益の向上や競争力の強化の実現に結びつくITの活用が重要です。

■ IT投資と生産性の相関

米国における調査では、企業によるIT投資と生産性について相関関係が認められたという結果が得られています。



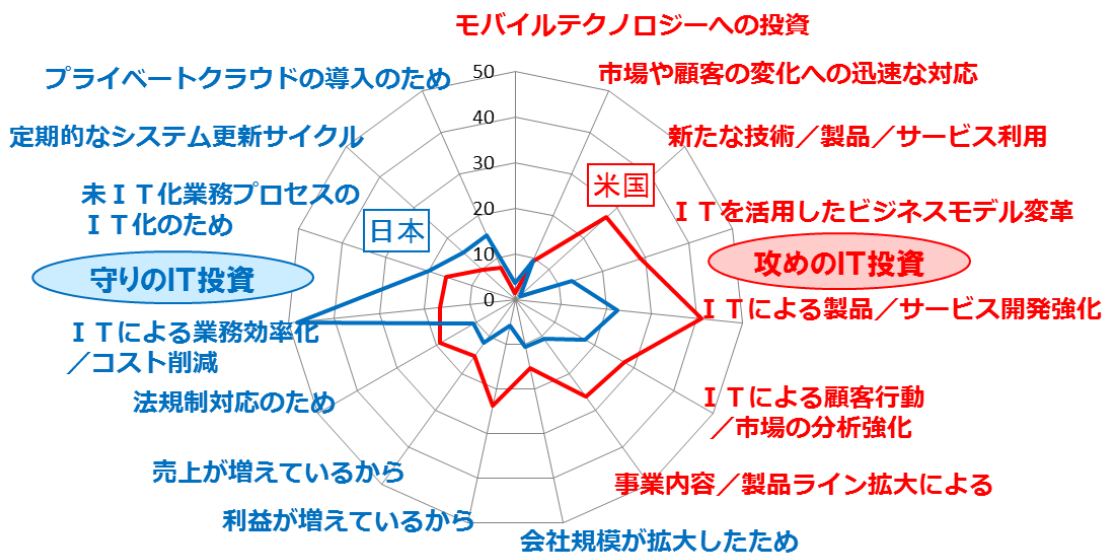
✓ 企業のIT投資と生産性の間には相関関係があることが認められる。

✓ IT投資による生産性を向上を実現するには、組織改革、人材育成等をあわせて実施することが必要。

■日本企業におけるIT投資の現状

顧客ニーズの多様化や、技術の進展等により競争環境が急速に変化を続ける市場においては、戦略的なIT活用を通じ、競争力を維持・強化するための経営を推進することが必要です。他方で、多くの日本企業においては、IT活用の目的が「ITによる業務効率化／コスト削減」に主眼が置かれており、米国と比較しても、「ITを活用したビジネスモデル変革」、「ITによる製品／サービス開発強化」等の「攻めのIT」に対する重要性の認識が十分ではないとみられます。

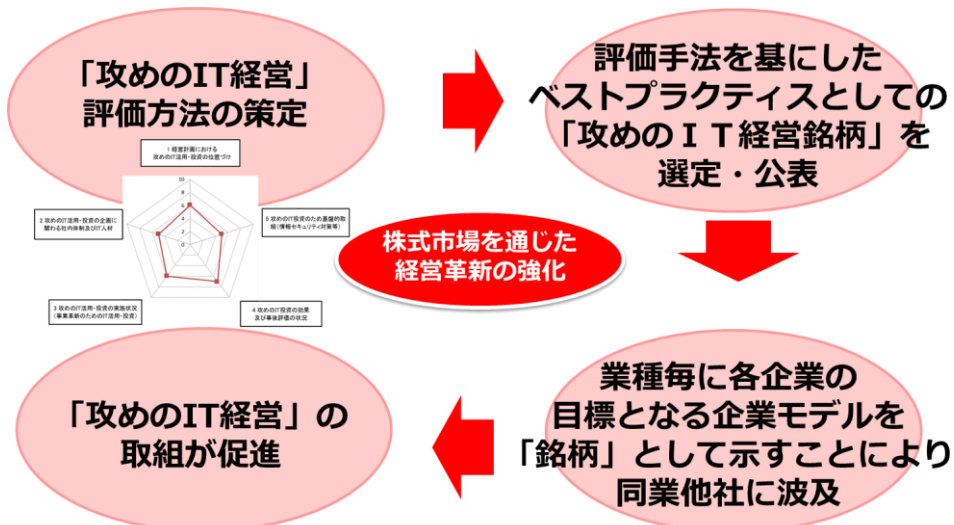
IT予算を増額する企業における、増額予算の用途



出典：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）、IDC Japan(株)
「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」調査結果（2013年10月）

3. 攻めのIT経営銘柄の創設

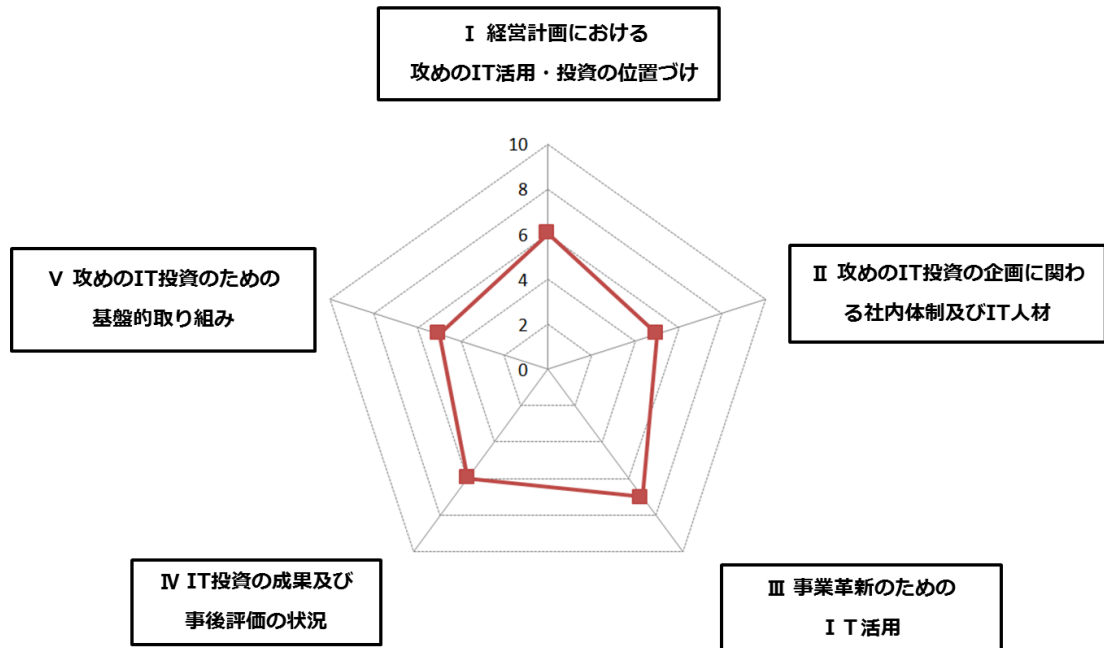
積極的に「攻めのIT経営」に取り組む企業を投資家等へ紹介するとともに、IT活用の重要性に関する経営者の意識変革を促すことを目的とし、投資家等からの評価を受ける枠組みとして攻めのIT経営銘柄を創設しました。IT活用における経営計画等への位置づけ、IT活用に関する組織体制、IT活用の実施状況や事後評価、セキュリティ対策への取組等の観点から各企業における「攻めのIT経営」への取組を評価し、優れたIT経営を行っている企業を「銘柄」として選定・公表することを通じ、企業による「攻めのIT経営」を促進することを目的としています。



5. 「攻めのIT経営銘柄」選定に関する審査基準

攻めのIT経営銘柄の選定にあたっては、既存ビジネスの強化による利益の拡大または新規事業への進出によって新たな価値の創出を目指し、経営全体でIT活用の取組成果を実現している企業を以下の項目において評価、選定いたしました。

銘柄の評価項目の5つの柱



I.経営計画における攻めのIT活用・投資の位置づけ

(例) 自社の経営理念や目標等を盛り込んだ経営計画の公開状況
トップのIT活用に対する関心 等

II.攻めのIT活用・投資の企画に関わる社内体制及びIT人材

(例) ITを活用した事業革新のための新規事業を企画する組織体制の状況
IT人材の確保状況 等

III.攻めのIT活用・投資の実施状況（事業革新のためのIT活用・投資）

(例) 事業革新のための投資の内容
ビッグデータ、モバイル、クラウド等の新技術の活用状況 等

IV.攻めのIT投資の効果及び事後評価の状況

(例) IT投資を行った事業の目標達成状況
IT投資を行った事業の売上高、営業利益の変化 等

V.攻めのIT投資のための基盤的取組

(例) 情報セキュリティ方針策定と実行状況
情報システムの中断・停止に係るBCP策定と実行状況 等

6. 攻めのIT経営銘柄の選定プロセス

「攻めのIT経営銘柄」選定プロセス

① 「攻めのIT経営」アンケート調査を実施。

② 第1次審査：アンケート調査回答（選択式項目）によるスコアリング

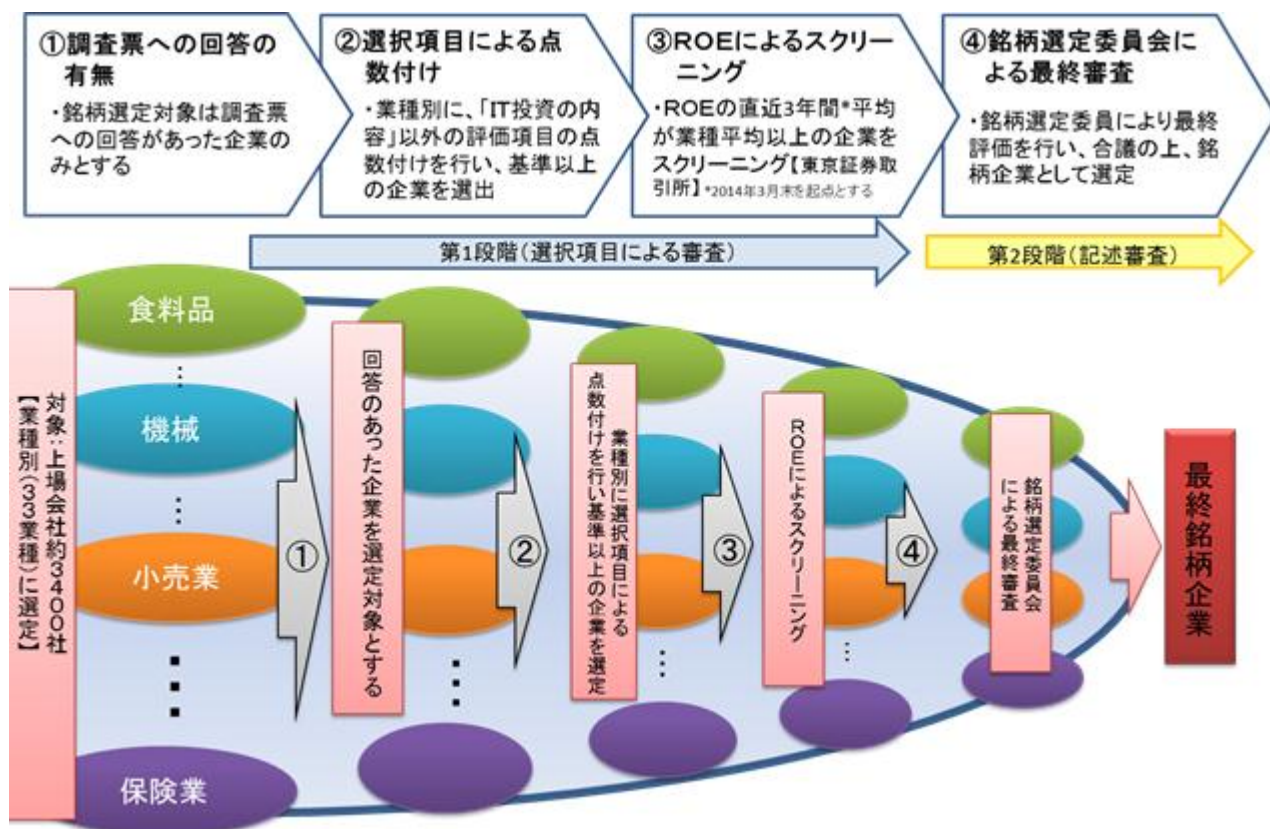
「攻めのIT経営」アンケート調査回答（選択式項目）に基づき、スコアリングを実施し、一定基準以上の企業を銘柄選定候補として選定。

③ 第2次審査：財務指標によるスクリーニング

第1次審査で選定された候補について、ROEの直近3年間平均が、業種平均以上かどうかでスクリーニングを実施

④ 最終審査：銘柄選定委員会による審査

第2次審査で選定された候補について、「攻めのIT経営」アンケート回答（Q19「事業革新のための新たなIT投資の内容」、Q20「事業革新のためのIT活用状況」の具体的な内容）を中心に、銘柄選定委員会による最終審査を実施し、優れた企業を銘柄として選定。



7. 選定された企業一覧(18銘柄、業種順)

銘柄コード	企業名	業種
1928	積水ハウス株式会社	建設業
2502	アサヒグループホールディングス株式会社	食料品
3402	東レ株式会社	繊維製品
7947	株式会社エフピコ	化学
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品
5411	JFEホールディングス株式会社	鉄鋼
6301	株式会社小松製作所	機械
6501	株式会社日立製作所	電気機器
7201	日産自動車株式会社	輸送用機器
7731	株式会社ニコン	精密機器
7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
9532	大阪ガス株式会社	電気・ガス業
9020	東日本旅客鉄道株式会社	陸運業
9467	株式会社アルファポリス	情報・通信業
8031	三井物産株式会社	卸売業
8316	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
8766	東京海上ホールディングス株式会社	保険業
8439	東京センチュリーリース株式会社	その他金融業

積水ハウス株式会社(1928)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

積水ハウス株式会社は、中期経営計画において、事業領域拡大による新たなネットワーク拡大（経営基盤）を掲げ、積極的なITの活用に取り組んでいます。

また、材料・建材メーカーとのSCM構築や施工・物流企业との現場IT活用にも取り組んでおります。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

住宅のライフサイクル管理を目指し、CAD情報を連携させ効果的に活用する仕組みを構築しました。設計データを一気通貫化し、住宅設計の各工程を連動することで、邸別情報の一元化、納期短縮、大幅な業務コスト削減等を実現できています。さらにCADデータを活用して周辺企業とのSCMを構築するなどの連携にも取り組んでいます。

また、建築からアフターメンテナンス、リフォーム、不動産管理に至るまで、グループの全関係会社の業務状況、経営状況、人材状況をリアルタイムに把握できるよう、業務システムを標準化し、事業拡大、営業利益率の向上を実現するとともに、将来的な事業統合に備えています。さらに、コンテンツ統合/データ統合による経営情報のリアルタイム化、経営意思決定のスピードアップへの取り組み、タブレット導入による営業ワークスタイル改革への取り組みなど新規事業を開拓するにあたっての基盤を構築しています。

これらのITを活用した取り組みにより、部材の80%削減、構造改革による営業利益率向上を達成、また、展開業務工数の75%削減達成に向け進行しています。

アサヒグループホールディングス株式会社(2502)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

アサヒグループホールディングス株式会社は、『中期経営計画2015』における成長戦略として「バリュー&ネットワーク経営」を推進しています。

各社が持っているリソースの選択と集中を行い、それらを組み合わせることでイノベーションを起こし、成長と効率化のシナジーを発揮するサイクルを回すことで差別性のある競争力を生み出していくにはITの活用が不可欠と考え、全社とIT部門が連動して取り組みを推進しています。

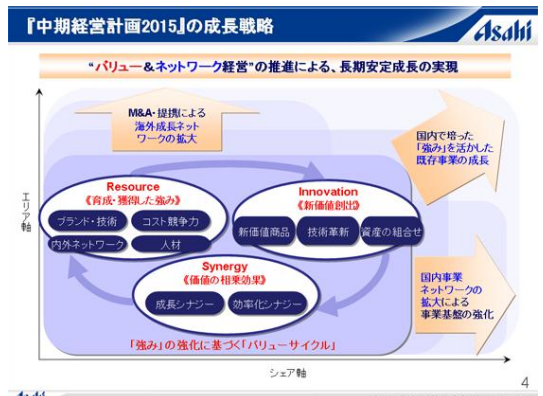
ITを活用した事業革新の取り組みと成果

アサヒグループホールディングス株式会社は、グループのITのリソースをホールディングスに集中し、一括管理することで、グループ戦略に沿った投資配分とITの効率化（コスト削減）を実現しています。

この強い統制のもとで、グループ共通基盤を整備するとともに、需給・生産計画、原材料調達、生産管理、原価計算、販売物流等の基幹業務においてプロセスの標準化とシステムの統合を実施し、業務生産性の向上とシステムの効率化を実現しました。

また、グループ経営管理体制の強化を図るため、国内グループ会社（34社）のグループ統一・統合会計システムを導入するとともに、勘定科目の統一を実施することで、会計業務の標準化・効率化、BIツールを用いた会社横串でのセグメント別経費分析、M&Aなどの経営環境変化への迅速な対応を実現しています。

これらの施策によりIT面では6年間で約38億円の削減効果を生み出しながら、積極的な投資により維持コストを削減することで企業価値の向上に貢献しています。



東レ株式会社(3402)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東レ株式会社は、経営戦略に情報システムを活用するミッションとして、「グローバルな事業拡大、グループの業績の向上への貢献」「安全性・信頼性、コスト削減を両立する強靱な企業体質づくりへの貢献」を挙げ、実現のための積極的なIT活用を推進しております。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

マレーシアの繊維生産・販売会社において、短いサイクルでビジネスが変化するアパレル業界の顧客に直接、高付加価値品を売り込むため、5,000点に及ぶ生地サンプルをもとに、顧客が求める布を瞬時に検索でき、在庫の有無が分かる商談用の仕組みを構築いたしました。また、生産設備ごとの生産状況や原価・出荷・在庫・受注などの数値をほぼリアルタイムに収集し、分析できる仕組みを組み込んでいます。これらの仕組みを活用することで、現地の社長のみならず一般社員までが、自律的に動けるという強みとなっております。

各社への生産設備導入時に温度・圧力などを検知するセンサーを設置し、生産時に各種データを取得、収集し、それらのデータの閾値を設定、監視することによって、設備の稼働状況を監視、さらにデータ分析により、品質と各種センサーデータの相関関係、さらに因果関係を分析し、品質向上を図っています。

これにより、業績向上、データ分析等により、多様なマーケットへの対応、およびコスト削減による体質強化を実現しております。

株式会社エフピコ(7947)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社エフピコは、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要な時に確実にお届けする」という3つを経営上の基本方針とし、これを実現するためのバックボーンとしてIT活用を積極的に推進しております。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

取り扱う製品が多様多様にわたり、物量も増加する中、お客様へ計画的に確実に配送するために、もっとも効率的な配送ルートを迅速に作成できる配送計画システム「ルートプランナー」と、リアルタイムな配送状況照会システム「RDチェック」を導入しました。高品質で効率的な物流サービスを全国でフルカバーできるようになり、納品時間の安定化が図れ、顧客の業務効率向上に貢献しています。配送データの蓄積や情報共有化も行い、当社の業務効率化も実現しました。

また、需要予測と生産のマッチングを、SCMシステムを活用して自動化しました。欠品の大幅削減により販売機会損失が低減し、保管コストや横持ちコスト削減にも貢献しています。

お客様に対しては、欠品の大幅削減と納品時間の安定化により顧客満足度の向上を、運送会社、ドライバーに対しては無理、無駄の排除により業務を効率化し、負荷の軽減を実現しています。これらのIT活用は、収益向上に貢献しています。

株式会社ブリヂストン(5108)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社ブリヂストンは、2015年から2019年の5年間を対象とした「2014中期経営計画」において、重点項目の一つである「技術・ビジネスモデルイノベーション」のうち、ソリューションビジネスの具体的な取組事項として、IT/センシング技術を掲げています。

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

運行中の建設・鉱山車両用タイヤの空気圧・温度を計測し、情報をリアルタイムに車両の運転手や運行管理者に送信するシステム「B-TAG (Bridgestone Intelligent Tag)」を開発いたしました。これにより鉱山でオペレーションを行うお客様の、安全かつ効率的な運行への貢献が可能となりました。

また、全世界で展開する鉱物などの資材の運搬に使用するコンベヤベルトの摩耗状況を、自動で把握できる独自のシステムを開発しました。このシステムと従来のメンテナンス情報を一括管理できる鉱山オペレーション支援ソフトウェア「BRIDGESTONE MONITRIX」を展開、顧客の生産性向上に寄与しています。

さらに、タイヤの摩耗状態（残り溝の深さ）や路面状況を推定するセンシング技術（CAIS）を開発し、実用化に向け取り組んでいます。

これらのIT活用を通して、新たなサービス価値を生み出し、顧客満足度を達成し、売上・利益向上に寄与しております。

BRIDGESTONE



BRIDGESTONE MONITRIX

JFEホールディングス株式会社(5411)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

JFEグループは、製造業のビジネスモデルが時代の流れとともに変化していく中、製造実力のさらなる向上や技能伝承の推進に、積極的にICT（情報通信技術）を取り入れ、持続的な成長と企業価値の向上を図り、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指しています。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

JFEグループは、鉄鋼事業において、圧延ラインなど下工程工場を海外市場で展開するにあたり、「短期間、高品質、低コストでの立ち上げ」「半製品供給元である本国工場との連携強化によるパフォーマンス向上」「グループ全体最適化の観点に基づいた経営資源管理」の3点を狙いとして、クラウド技術を全面活用した下工程工場向けの標準システムを開発・展開し、「お客様視点」でのきめ細かな生産・販売活動を可能にしました。

また、営業システムにおいても、「需要ニーズの迅速な把握と対応」「全社一体となったお客様対応力の強化、迅速化」「マーケット情報の全社共有化」を目指し、社内SNS機能を取り入れ、モバイルからアクセスできる「販売情報共有システム」を構築しました。これらの取り組みにより、お客様基軸で全社の業務改革を推進しました。

JFEグループ各社は、それぞれの取り組みで業務改革を推進し、企業価値向上に貢献しています。

株式会社小松製作所(6301)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

コマツは、現在の中期経営計画において、最先端のICTを活用することでお客様の現場にこれまでに無かった新しい価値を創造する「イノベーション」を積極的に起こしていくことを目指し、ダントツ商品の開発などに取り組んでいます。また、ICTで様々な情報の見える化を促進することで、バリューチェーンを拡大し既存事業の成長を図るとともに、現地法人と工場との直結化を進めコストの削減にも注力しています。



【写真】ICTブルドーザー D61PXi-23

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

建設機械業界において他社に先駆けICT化の重要性に着目し、販売する建設機械にGPSユニットを装着し、機械の位置情報・稼働情報・品質情報をインターネット経由でお客様・代理店・コマツ間で共有する「機械稼働管理システム (KOMTRAX)」を10年以上前から活用しています。搭載車両は世界累計37万台 (2015年3月末) を数えます。

2008年には「無人ダンプトラック運行システム (AHS)」を世界で初めて実用化し、チリとオーストラリアの大規模な鉱山で既に80台以上の無人ダンプトラックが稼働しています。鉱山の安全性の飛躍的向上、最適な運転による燃料費やメンテナンス費の低減などに寄与しています。

また、最先端のICTにより機械操作の自動化、施工情報の効率的な一元管理を可能にする「ICT建機」として、2013年にICTブルドーザー、2014年にICT油圧ショベルを日本、北米、欧州に導入するとともに、建設現場のあらゆる情報をICTで繋ぎ、安全で生産性の高い「未来の現場」を実現させていくためのソリューション事業である「スマートコンストラクション」を2015年2月より日本で提供を開始しています。

株式会社日立製作所(6501)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社日立製作所は、長年培ってきたインフラ技術と最先端のITを有機的に融合させ、より高度な社会インフラを築く「社会イノベーション事業」を推進しております。

ITで高度化された安心・安全な社会インフラをグローバルに提供し、世界各地のお客さまや社会が抱える課題解決や、新たな価値を創出することに、グループ一丸となって取り組んでおります。

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

社会インフラに関する製品の提供に際して、お客様の現場から稼働情報を収集して、製品マニュアルや保守履歴などの関連情報とともに一元管理した上で、これらの大量データを分析するクラウド環境を構築しました。これにより、従来の事後保守や定期保守から状態監視を活用した事前保守への転換を図り、稼働率の向上と保守コストの低減を両立、稼働率保証型保守サービスなど製品保守サービスの高度化を実現いたしました。

また、ヘルスケア事業においては、ビッグデータの解析技術を活用し、疾病間の関係性の強さ、疾病の推移を統計的に分析、またウェアラブルデバイスを用いたセルフケアサービスを実施、さらに、電子カルテ、医用画像データ、業務データ、メールなど400種類以上のデータを安全に収集・蓄積・共有できるプラットフォームを構築いたしました。

これらの取り組みにより、「社会イノベーションで世界に答える日立へ」というスローガンの達成を目指しております。

HITACHI
Inspire the Next





「日産パワー88」と「VITESSE」の関係

VITESSE NISSAN GLOBAL BUY	Value Innovation	One PLM Model Profitability / Product Costing Business Expansion QKD Improvement Sales Power for Net Revenue Enhancing Quality Support Function Global Standardization	Power 88		Cost Leadership
			Standard Power	Power 88 Acceleration Quality Sales Power	
Technology Simplification	Application Convergence IT Consolidation				
Process Excellence	NISSAN Utilization Global System Lifecycle Management				

経営方針におけるIT活用の位置づけ

日産自動車では、中期経営計画である「日産パワー88」を推進する中、グローバルIS/IT戦略である「VITESSE」を実行しております。「VITESSE」は6つの事業改革戦略を実現するためのSolution構築を経営との連動を強化しつつ、推進しています。

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

「VITESSE」は *Value Innovation, Technology Simplification, Service Excellence* の3つを戦略の柱とし、各戦略を11ブレークスルーに分類し、ビジネス価値創造をスピーディに進めています。

Business Expansion ブレークスルーでは、標準パッケージの開発により、ブラジル工場の導入や、インド・ロシアにおけるルノーとのクロス生産において、導入コスト削減を実現し、導入スピードの飛躍的な向上など、ビジネスの拡大に大きく貢献しています。

また、ブランドの面では、日産自動車のブランド認知度を向上させるためのマーケティング面と、先進的なIS/ITツールによるデザイン面からブランドイメージの向上を図っています。

「ゼロエミッション事業」では、電気自動車の展開、新技術開発を支援しました。例えばプローブデータを利用して、チャージスポットをお客様にとって最適な場所に設置することが可能となりました。

株式会社ニコン(7731)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

ニコングループでは、2014年6月に発表した中期経営計画 (Next100-Transform to Grow) において「Transformのための4つのプログラム」を掲げ、各プログラム内でITを戦略的に活用しています。

ITのミッションとして、「経営層や事業部門との連携/一体の活動を行い、IT本来の価値を生み出し、ビジネスを変革する」ことを目指しております。



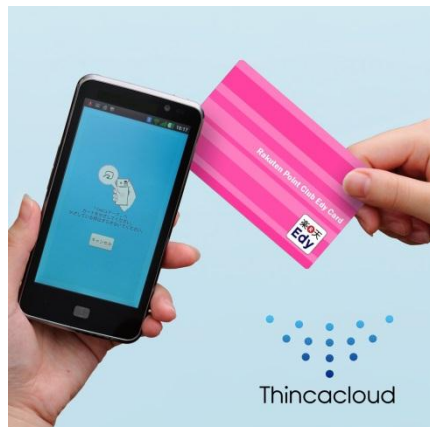
ITを活用した事業革新の取り組みと成果

事業のあるべき業務フローを求め、マーケティング部門～開発・設計部門～生産拠点まで、情物一致、情報の一元管理と共に原価低減し製品競争力の向上を図るため、設計BOM～生産BOMをカバーする統合BOMシステムを構築しました。このBOMシステムは生産拠点の基幹システムとインターフェイスすることにより、原価や工程の進捗、在庫状況を見える化し、業務プロセスの見直し、標準化によって、業務の効率化を図っています。「良い製品を迅速に作り上げてお客様に提供し、そのフィードバックを早くする」これは一連のライフサイクルマネジメントに繋がるものであり、最終的には製品競争力の強化に貢献します。(※BOM: Bill of Materials 部品表、部品構成表)

また、3D CADによる干渉チェックをはじめとする図面チェックシステムの導入、CAEによる性能確認、顧客先でのログデータの収集・解析による製品の早期安定稼働を支援。加えて製造工程上のログデータをデータマイニング分析することを通じて、品質向上、製造工程の歩留まり向上に活用しています。製品競争力の強化、品質向上、収益向上のため、これらのIT活用を推進しています。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

トッパン・フォームズ株式会社では、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を優劣を付けることなく一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じた持続的成長を目指しています。また、中期経営計画における成長戦略の一つとして『ペーパーメディアとITの融合の加速』を掲げ、「紙とデジタルの両方に対応できるアウトソーシング基盤の強化」と「マルチチャネル、マルチデバイス対応体制の整備」に取り組み、印刷とデジタルを組み合わせた独自のソリューションを提供しています。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

複数のブランドの電子マネーなどに対応したクラウド型の決済プラットフォームを構築し、電子マネー事業者やアクワイアラー、小売店などの販売事業者に対して提供しています。このプラットフォームは、電子マネーシステムの導入に関するインフラコストの負担軽減を実現するとともに、高い拡張性も兼ね備えており、ITの活用により、システム利用料や関連端末の販売収入といった従来のビジネスモデルとは異なる新たな収益源の創出に取り組んでいます。

また、ビジネスフォームメーカーという姿から、データ・プリント・サービス、さらにその周辺を取り込んだビジネスプロセスアウトソーシングを提供する企業への変革を推進するにあたり、プライベートクラウドなどの新たな技術を採用による基幹システムの再構築や、最新鋭のデータセンターの構築など、ビジネスの拡張性と信頼性の向上のための取り組みを進めています。その他に、ワークスタイルの変革のため、BCP対応やBYODなどを念頭に置いた端末の仮想化やモバイル端末の活用なども積極的に検討しています。

大阪ガス株式会社(9532)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

大阪ガスは、現中期経営計画（2014-2016）において、「グローバルなエネルギー・環境企業グループ」を2020年の在るべき姿と掲げ、その実現に向けて「ビジネスフィールドの拡大」と「強靱な事業ポートフォリオの確立」に取り組んでいます。このような取り組みにあたり、グループを挙げてITの積極的な活用を進めています。



データ分析・活用を通じた事業革新への取り組み

大阪ガスは、かねてよりデータ分析・活用を通じた事業プロセスの改善に取り組んできました。2006年には、社内にデータ分析・活用の専門部署（情報通信部ビジネスアナリティクスセンター）を設置し、グループの様々な事業を対象に、データ分析を通じて得たソリューションを実際に適用し、課題解決に役立ててきました。

例えば、データ分析を通じて、ガス機器の補修時間の短縮や緊急車両の効果的な配置を実現し、お客さまサービスの向上や業務の効率化に繋がってきました。また、データ分析を業務に活かすための実践的な社員教育（データスキル向上講習等3種11コース、延べ受講者5,500名）などにも、グループを挙げて取り組んでおります。

大阪ガスは、これからも、積極的なIT活用を通じて、継続的な事業革新に努めてまいります。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東日本旅客鉄道は「グループ経営構想V（ファイブ）～限りなき前進～」において、ICTの活用を掲げています。

ICTを活用した新たな鉄道システムづくりや、社会インフラとしてのSuicaの利便性向上などを通じ、お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、私たち鉄道の持つ「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

- ▶ タブレット端末を鉄道の現業機関等に配備し活用しています。これにより、輸送障害発生時の迅速な対応、ご案内などのサービス向上を図るとともに、現場第一線における業務革新、社員の発意による創意工夫の支援にも貢献しています。
- ▶ 無線による列車制御システム（ATACS）の導入により、各種設備のスリム化、信頼性向上、コストダウンを実現しています。
- ▶ Suicaエリアの拡大や交通系ICカードによる相互利用により、全国主要都市の鉄道やバス等への乗車が可能となりました。また、交通系電子マネーの加盟店は様々な業種に拡大しています。
- ▶ 東京圏輸送管理システム：ATOS（アトス）について、1996年の中央線への導入を皮切りに首都圏の主な線区への展開し続け、輸送管理業務の近代化を実現してきました。

株式会社アルファポリス(9467)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社アルファポリスでは、自社Webサイト上に個人の作品（小説、漫画、ブログ等）をご登録いただくCGMサイトを運営しており、そのなかから人気の高いもの、市場ニーズのあるものを書籍として出版するという、既存の出版業界の枠を超えたビジネスモデルを展開しております。このビジネスモデルでは、出版前に、Web上で人気を見極めるというプレマーケティングを行うこととなるため、出版時の成功確率が高められており、直近3年間の平均経常利益率は約30%となる高い利益率を誇っております。

※CGM：Consumer Generated Media 個人の情報発信をデータベース化、メディア化したWebサイト

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

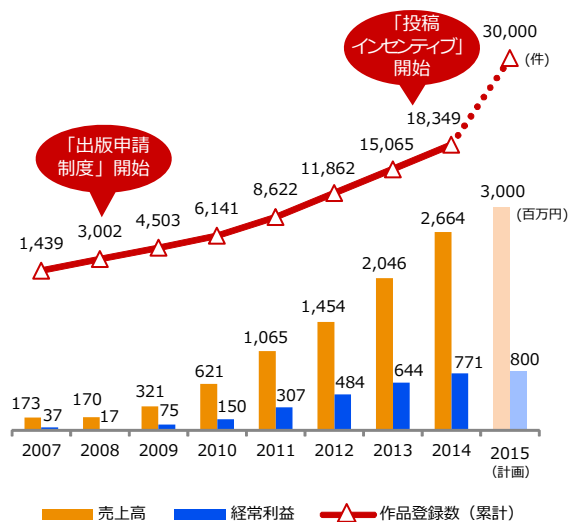
良い作品や閲覧者を増やすべく、常にWebサイトのサービスを進化させていくことが事業の生命線となっています。そのため、Webサイトにおける新たなサービスの展開、サービスの進化は不可欠です。以下のようなサービスを展開し、事業の拡大に貢献しております。

■「投稿インセンティブ」

作品の人気度に応じ、投稿者に対して報酬（Amazonギフト券など）をお支払する制度です。良い作品を書こう、投稿しようというモチベーションアップをはかることで、人気のある優良作品の収集に寄与します。

■「出版申請制度」

24時間のポイント数（ユニークアクセス数）が1,500を超えると、その作品の登録者の当社マイページ上に「出版申請をする」というボタンが現れる仕組みです。通常、作家は出版社から声がかかるのを待つしかありませんが、この仕組みにより、作家自らが積極的に働きかけることが可能となるため、優良作家が集まりやすくなります。



経営方針におけるIT活用の位置づけ

三井物産株式会社は、2014年5月発表の中期経営計画において、自社の強みを活かした「ハイドロカーボンチェーン」「資源・素材事業」「食糧と農業」「インフラ」「モビリティ」「メディカル・ヘルスケア」「衣食住と高付加価値サービス」の7つの「攻め筋」を設定し、ICTと「攻め筋」を融合させて高成長分野でのイノベーションを推進します。また、ビジネスチャンスが増大しているICT領域自体も注力分野と位置付け三井情報(株)を完全子会社化、2015年4月にICT事業本部を新設しました。



MITSUI & CO.

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

衛星リモートセンシングによる農業生産改革のトライアルを海外で実施しております。これは、人工衛星によりリモートセンシングした情報等を分析し、翌期の生産の最適化と収量の増加を図るという取り組みです。また、インドネシアにおけるデータトラフィックの急増に対応したデータセンター事業も推進するなど、複数の世界的企業との間で具体的なビジネス創出に向けて活動を実施しております。

また、コンビニエンスストアの24時間365日営業を支える商品の調達・配送を関係会社にて請け負い、日々の店頭販売データから需要予測を行い調達・配送につなげる供給システムを構築いたしました。

さらに、データセンター、セキュリティ分野の関連会社事業を展開することで、他の事業分野とのシナジー効果を創出しております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(8316)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画（2014～2016年度）において、内外主要事業におけるお客様起点でのビジネスモデル改革を掲げ、「IT・ネット、決済ビジネス戦略」として、ICT技術の活用や決済業務を新たなビジネスを創造する上で重要な共通プラットフォームと位置づけ、グループ内外の基盤を活用しながら、先進的なサービスを提供することを目指しています。



SMFG

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

自然言語解析と学習機能を備えた質問応答システムの技術を活用し、三井住友銀行のコールセンターでの対応業務における品質向上に向けた取り組みを開始しました。受け付けた質問の内容を分析・解釈し、回答候補を表示することや、処理を行うごとに知識を蓄積・学習することで、オペレーターの状況判断やお客さまへの応答を継続的に改善しながら、効率的かつ高品質で均一化したサービスを目指していきます。

また、数億から数十億にのぼる入出金明細やインターネットバンキングの操作履歴などのビッグデータを活用して、お客さまごとのニーズに合う商品やご提案方法を分析することで、きめ細やかなサービスに繋げていきます。

さらに、業務変革を目的として、タブレット端末を導入しました。渉外担当者は、外訪先での住宅ローンの返済額シミュレーションや投資信託の概要など、幅広い情報を即座に、アニメーションや動画を用いてご案内する営業ツールとして活用します。三井住友銀行においては、ダイバーシティの一環としてリモートでの行内システムの利用など、従業員の多様な働き方を提供します。

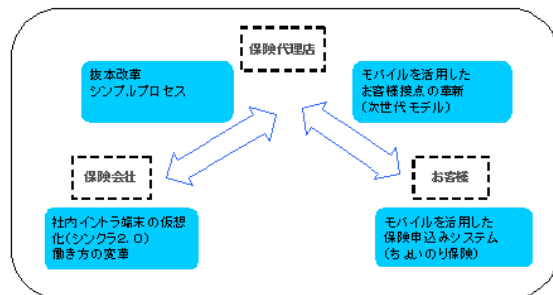
これらの取り組みに加えまして、デジタルイノベーションや新技術を活かした更なる攻めのIT戦略を進め、お客さまサービスの高度化を実現していきます。

東京海上ホールディングス株式会社(8766)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東京海上ホールディングス株式会社は、中期経営計画にて、「IT基盤の高度活用等により顧客接点を強化し、業界NO1の成長を持続する」ことを表明し、ITを活用したシンプルで効率の良いビジネスプロセス、業務品質の向上、お客様接点の強化、時間・場所に制約されない多様な働き方の実現を進めております。

東京海上日動の事業革新プロジェクト



ITを活用した事業革新の取り組みと成果

基幹システム再構築プロジェクトである「抜本改革」の推進により、複雑化していた商品・事務・システムを三位一体で改革し、シンプル・スムーズ・スピーディーなビジネスプロセスを実現しました。

さらに、お客様と保険代理店の間のビジネスプロセスを改革する「次世代モデル」プロジェクトで、タブレット端末を使った保険契約手続きを実現し、お客様への分かり易い商品説明や、お客様と保険代理店のコミュニケーション時間を創出するといった効果を生み出しました。

また従来オフィス内で行っていた業務を、時間・場所に制約されずタブレットで行う事が出来る「働き方の変革」プロジェクトを開始し、「生産性の高い働き方」と「多様な働き方」を実現するインフラを構築しました。

これらの施策により、お客様の支持を高め、持続的に利益を拡大する事を目指しています。

東京センチュリーリース株式会社(8439)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東京センチュリーリース株式会社は、経営方針に「最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得」を掲げており、その中で「ITソリューションツールの強化」を推進しております。

今後も「チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業」として、お客様の利便性向上や事務負担軽減などに向けITを活用したサービスを積極的に提供することで、お客さまと共に成長し社会に貢献してまいります。

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

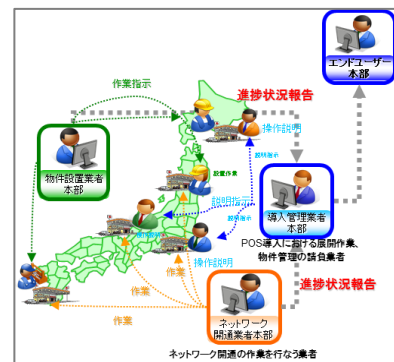
リース資産や顧客保有資産等、あらゆる資産にかかわる契約情報、履歴情報等を一元管理するASPサービス「C-x」を他社に先駆け開発し提供しています。「C-x」は、サプライチェーンに携わるあらゆるプレーヤーが同一のプラットフォームにおいて情報の入力および共有、活用が可能となっています。例えば、POSシステムを導入するITサプライヤーに対し、導入から保守メンテナンスに係わる運用面までを一元的に管理するITツールとして提供することにより、情報を統合的に把握することが可能となっています。さらにエンドユーザーの店舗や本部に対しても、運用情報等をリアルタイムに提供しています。

これらの取り組みにより、トップクラスの国内リース取扱高とROA、さらに業界No.1のROEを継続的に維持しております。

また、2015年3月には、当社と同様にITに強みを有する米国独立系リース会社最大手のCSI Leasing Co.を持分法適用関連会社としました。今後は国内外のITメーカー等と連携しITを活用したサービスをグローバルに展開してまいります。



東京センチュリーリース株式会社
Century Tokyo Leasing Corporation

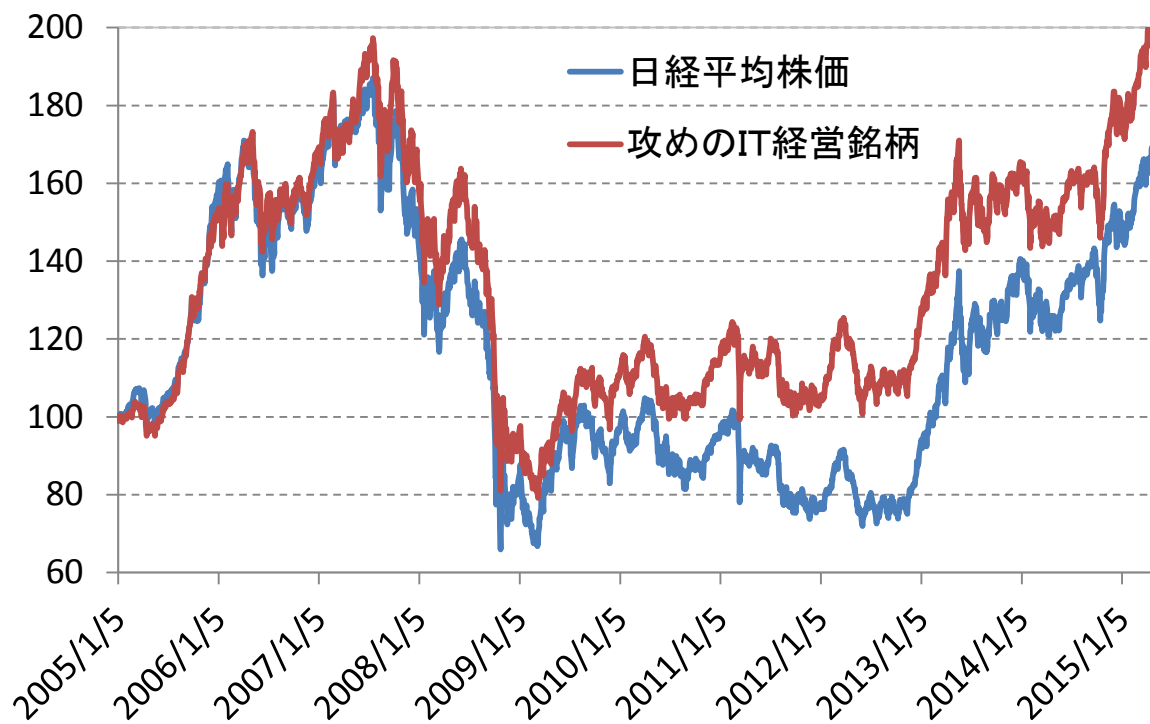


【参考】

インデックスの試算

「攻めのIT経営銘柄」に選定された企業のうち、2005年1月初時点で上場している企業を構成銘柄として、各銘柄に等金額投資した際の運用パフォーマンスを試算しました。（2005年1月初を起点100とし、各社に対し等金額投資をした場合の評価額の推移）

参考として日経平均株価の推移との比較をしています。



株式会社東京証券取引所

株式会社東京証券取引所は、世界を代表する取引所であり、アジア太平洋地域で最大規模の証券取引所です。東証は3,400社以上が上場し、時価総額610兆円（2015年5月現在）の株式市場を有します。

詳細については、株式会社日本取引所グループウェブサイト (<http://www.jpx.co.jp/>) をご覧ください。

ロゴマークについて

「攻めのIT経営銘柄」のシンボルマークとして、ロゴマークを作成いたしました。

- 3本の矢印は、ビジネスにおける3種類のIT活用を表現するとともに、ITによる事業革新を目指している企業であることを示しています。
 - ① 「維持」のためのIT活用
 - ② 「改善」のためのIT活用
 - ③ 「革新」のためのIT活用
- 維持、成長、革新へとIT活用の目的が進展することが、企業の成長に繋がっていくというメッセージを矢印の大きさと表現しています。
- 「攻めのIT経営銘柄」の取組を通じ、我が国における「攻めのIT経営」が一層推進されることを期待しています。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づきこうむった損害があった場合にも、株式会社東京証券取引所、経済産業省は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の網羅性・完全性を保証しているものではありません。また、本資料に記載されている内容は将来予告なしに変更される可能性があります。記載している過去の情報は実績であり、将来の成果を予想または示唆するものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所、経済産業省またはその情報提供元に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、転送はできません。